



2023年8月29日

各位

会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス
代表者名 代表取締役社長 松本 大輔
(コード: 9263 東証スタンダード市場)
問合せ先
役職・氏名 執行役員CFO 三井 規彰
電 話 03-6453-6644 (代表)

特別損益の計上及び2023年4月期 連結業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2023年4月期の連結決算において、特別損益の計上を行うこととなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2023年4月期(2022年5月1日～2023年4月30日)において、通期業績と前期実績との間に差異が生じることになりましたので、併せてお知らせいたします。

なお、当社は当該期間に係る業績予想を公表していないため、増減につきましては実績値と比較しております。

記

1. 特別利益の計上について

(1) 連結決算

2023年3月7日付にて辞任した前代表取締役社長の星崎尚彦氏(以下「星崎氏」といいます。)に対して付与していた新株予約権が失効したことに伴い新株予約権戻入益として215百万円、2023年4月期における従業員の退職に伴う新株予約権の失効と併せて、新株予約権戻入益229百万円を特別利益に計上いたしました。

(2) 個別決算

当社の連結子会社である株式会社VHリテールサービスについて、前期末時点における債務超過額相当額として計上した債務保証損失引当金983百万円を取り崩したことにより債務保証損失引当金戻入額として特別利益に計上いたしました。

なお、債務保証損失引当金戻入額は連結決算において消去されるため、連結損益計算書における影響はありません。

2. 特別損失の計上について

(1) 連結決算

社内基幹システムの老朽化に伴い、新たな基幹システムの開発・導入を進めておりますが、システム要件等の見直しが必要となったことから26百万円の減損損失を特別損失に計上することとなりました。また、当社連結子会社の店舗の固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来価値を検討した結果、552百万円の減損損失を特別損失に計上することとなりました。

これに伴い、当第3四半期までに計上いたしました3百万円とあわせ、合計583百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

これに加えて、2022年12月下旬に会計監査人の通報窓口にて、星崎氏による当社企業価値を毀損する行為の疑いに関する情報提供を得たことに端を発して設置した第三者委員会及び責任調査委員会による調査費用について通期で133百万円の特別調査費用を特別損失に計上することとなりました。

(2) 個別決算

当社の連結子会社である株式会社 VH リテールサービスの株式価額について、2023 年 4 月期の業績等に鑑み、関係会社株式評価損 1,438 百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、関係会社株式評価損は連結決算において消去されるため、連結損益計算書における影響はありません。

3. 2023 年 4 月期通期連結業績と前期実績値との差異について

(1) 2023 年 4 月期通期連結業績と前期実績値との差異 (2022 年 5 月 1 日～2023 年 4 月 30 日)

	売上高	EBITDA ※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前期連結実績 (A)	百万円 26,068	百万円 812	百万円 △120	百万円 240	百万円 △1,612	円 銭 △43.78
当期連結実績 (B)	27,001	1,186	293	464	△446	△12.03
増減額 (B - A)	932	374	413	223	1,166	
増減率 (%)	3.6	46.1	—	93.0	—	

※EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+長期前払費用償却費+除去債務償却費用+利息費用+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 差異の理由

売上高につきましては、外部環境に適応し、安定的かつ継続的な事業活動を行うため、1店舗あたりの収益力の増強に資する出退店を行い(新店 14 店舗(うち移転 8 店舗)、退店 41 店舗(うち移転 8 店舗))、2023 年 4 月期末時点の店舗数は前期比 27 店舗減の 300 店舗となりましたが、これにより、より筋肉質な事業体質への転換が進んだ結果、売上高は前期実績を上回る結果となりました。

また、テレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどの見直し等により、前期比で販売費及び一般管理費が削減できた結果、当社が経営指標(KPI)として重視している EBITDA および営業利益ともに、前期実績を上回ることとなりました。

その他、営業外収益に雇用調整助成金を通期で 234 百万円計上(前期は 378 百万円計上)するなど、経常利益についても前期実績を上回ることになりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前述した要因に加えて上記 2.(1)(2)等により、前期実績を上回ることとなりました。

4. 業績に与える影響

本件につきましては、本日開示いたしました「2023 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

以 上